

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	平和祈念資料館事業	実施計画 記載頁	370	
対応する 主な課題	○沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦の歴史的教訓を風化させることなく、次の世代に正しく継承させ、平和を希求する沖縄の心を国内外に発信することを目的に様々な企画展に取り組んでいる。小学生にも理解できる内容の「子どもプロセス企画展」、「児童・生徒の平和メッセージ展」をはじめ、より専門的な特別企画展などあらゆる年齢層を対象に魅力ある展示等を年間を通して取り組み、来館者増につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	398千人 入館者数	404千人 入館者数	410千人 入館者数	416千人 入館者数	423千人 入館者数	→	県
	特別企画展等の開催(6～7回/年)						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平和祈念資料館展示活動事業	30,620	29,711	特別企画展「ウチナーンチュが見た戦前・戦時下の台湾・フィリピン」、「日系米国人版戦争体験収録事業成果報告展」、「児童・生徒の平和メッセージ展」、「戦時中の手紙・手記からみる家族の絆展」、「新収蔵品展」、「沖縄戦講座」及び「子どもプロセス企画展(年5回)」の開催等を行った。	県単等
平和祈念資料館管理運営事業	97,076	93,659	平和祈念資料館の運営や施設の維持管理のため、光熱水費や修繕等への対応を行うとともに、受付・警備・清掃及び機械・設備の保守点検等の外部委託を行った。	県単等
「沖縄のこころ」平和発信強化事業	30,000	29,700	5カ国語に対応した展示説明タブレット41台の設置及び館内案内や企画展の開催など各種情報を5カ国語で表示するデジタルサイネージ機器を3台設置するとともに、10カ国語に対応した音声ガイド機器を50台設置して、外国人を始めとした入館者に対する平和を願う沖縄のこころの理解度の向上に取り組んだ。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
平和祈念資料館の入館者数	416千人	371千人
特別企画展等開催数	6～7回	11回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
やや遅れ	<p>計画値の入館者数416千人に対し、実績値371千人(達成率89%)と入館者数が伸び悩んでおり、推進状況はやや遅れている。</p> <p>平成27年度は、特別企画展「戦前・戦時下の台湾・フィリピン」、「日系米国人版戦争体験収録事業」成果報告展、「児童・生徒の平和メッセージ展」、「戦時中の手紙・手記からみる家族の絆」展、「子どもプロセス企画展」など訴求力のある企画展等の開催とともに、平成27年が戦後70年の節目に当たることもあって、例年以上に新聞・テレビなど県内外の数多くのメディアに平和祈念資料館を取り上げてもらったことで、効果的な平和発信を行うことができた。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平和祈念資料館展示活動事業	30,620	特別企画展「ウチナンチュの見た満州～旧満州国・偽満州国～」,「児童・生徒の平和メッセージ展(ハワイ大学開催含む)」,「子どもプロセス企画展(年5回)」の開催など様々な年齢層を対象にした、魅力ある展示等を行うとともに、県内外の小・中・高校等への平和学習の働きかけを行う。	県単等
平和祈念資料館管理運営事業	96,611	平和祈念資料館の運営や施設の維持管理のため、光熱水費や修繕等への対応を行うとともに、受付・警備・清掃及び機械・設備の保守点検等の外部委託を行う。	県単等
「戦世の記憶」平和発信強化事業	45,762	沖縄戦の記憶を次代に継承するため、また、その記憶を国内外に強く発信するため、新たに30名の戦争体験証言映像の収録と多言語化を行うとともに、平和祈念資料館所蔵の沖縄戦証言ビデオや米軍沖縄戦フィルムなどの沖縄戦関連資料のデジタル化を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成27年度の企画展は、新しいテーマとして、多くの県民が移住し、戦争に巻き込まれたフィリピンや台湾での戦いを取り上げた特別企画展「うちなんちゅの見たフィリピン・台湾の戦い」及び日系米国人の戦争体験を収録した企画展「日系米国人版戦争体験収録事業成果報告展」の開催などにより更なる充実を図る。</p> <p>②関係機関との連携を図り、東京・大阪等で開催される沖縄修学旅行フェア等へ当館学芸員を派遣するなど、県外の学校及び旅行社等に対して積極的な誘致活動を行う。</p> <p>③平和祈念資料館や企画展のPRについて、マスコミへの取材依頼、県HPへの掲載及び市町村広報誌への掲載依頼など関係機関等を活用した広報とともに、近年増加している外国人対応のための、多言語化等を推進して本館をPRし、クルーズ船乗客等の誘客を行う。</p>	<p>①新しいテーマの特別企画展「ウチナンチュが見た戦前・戦時下の台湾・フィリピン」、マスコミの関心が高い「日系米国人版戦争体験収録事業成果報告展」、知名度が高い絵手紙展と共同で開催した「戦時中の手紙・手記からみる家族の絆」展、平成25・26年度に当館が収集した「新収蔵品展」の開催など企画展の充実を図った。</p> <p>②沖縄観光コンベンションビューロー主催による「修学旅行フェア」(沖縄開催 8月)及び県外修学旅行誘致説明会(大阪・東京開催 12月)への出席を通して、平和祈念資料館をPRするとともに、県外の学校のニーズを調査し、事前学習のための平和学習資料の貸し出しを行った。</p> <p>③新聞、テレビ、雑誌など様々なメディアへの取材依頼や資料提供などにより平和祈念資料館を県内外にPRすることができた。また、5カ国語対応の展示説明タブレット及び10か国語対応の音声ガイドを整備して、クルーズ船乗客など外国人の誘客に取り組んだ。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
平和祈念資料館の入館者数	391,632人 (23年)	371,368人 (27年)	423,000人	△20,264人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
平和祈念資料館の入館者数 (うち学校関係者の入館者数)	375,411人 うち学校関係 249,401人 (25年)	362,092人 うち学校関係 240,141人 (26年)	371,368人 うち学校関係 235,930人 (27年)	→	—
状況説明	<p>平成27年度の平和祈念資料館の入館者数(有料エリアである2階の常設展示室への入館者数)は、平成23年度の基準値に比較して20,264人減少している。入館者の減少については全国的な課題でもあり、全国的に博物館の数が増加する中、博物館全体の入館者数は頭打ちであり、1施設当たりの入館者数が減少している状況にある。</p> <p>なお、平成27年は戦後70年の節目ということもあり、様々な企画展を開催して当館をアピールするとともに、新聞、テレビ、雑誌などで当館を取り上げてもらい、入館者数は前年度より約9,000人増加している。</p> <p>しかしながら、依然としてH28目標値との開きは大きく、目標達成は困難と思われる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成27年は戦後70年の節目ということもあり、新聞、テレビ、雑誌などで沖縄戦に関する様々な企画がなされて、平和祈念資料館にも県内外から多くの方々が来館し、入館者増加の要因となったが、一つの節目が終了した平成28年度以降は、厳しい状況が予想される。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・本県への観光客数が年々増加している中、当館の入館者数は減少傾向にあり、これは県内他の類似館においても同様な傾向を示しているところであるが、そのような中、外国人の入館者は急増している。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・企画展の更なる充実とともに当館の活動内容等を積極的にPRし、来館者増を図る必要がある。</p> <p>・教育機関や観光関係機関と積極的に連携を図り、県外修学旅行生や県内児童・生徒の更なる誘致を図る必要がある。</p> <p>・国内外からの観光客誘致のため、県内ホテルなどに対して当館の認知度の向上を図るとともに、急増傾向にある外国人への対応を強化する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成28年度の企画展は、新しいテーマとして、本県出身者が入植した戦前・戦中の満州に焦点を当てた特別企画展「ウチナーンチュの見た満州～旧満州国・偽満州国～」を開催する。また、外部からの持ち込み企画も積極的に取り入れ、魅力ある企画展を通年を通して開催する。</p> <p>・修学旅行誘致説明会等へ当館学芸員を派遣するなど、県外の学校及び旅行社に対して積極的な誘致活動を行うとともに、県内ホテル協会との連携を図り、ホテルコンシェルジュを中心とした資料館講習会を開催して、当館の認知度の向上を図っていく。</p> <p>・平和祈念資料館や企画展のPRについて、マスコミへの取材依頼、県ホームページへの掲載及びコンビニエンスストア等へのポスター掲示依頼など様々な広告媒体を活用した広報活動を行うとともに、外国人向けに多言語化した展示内容のPRを行って、クルーズ船乗客等の誘客を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	平和の礎	実施計画 記載頁	370	
対応する 主な課題	○沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平和を願う心を沖縄内外に発信するため、平和の礎について沖縄戦等により死亡したと新たに認定された戦没者名を追加刻銘する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	追加刻銘の実施					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平和の礎事業	17,623	3,562	平成27年度は、87名の追加刻銘を実施した(内訳:県内出身者33名、県外出身者54名)管理施設の一部が破損しているため、取替等工事に向けて、設計委託を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
「平和の礎」追加刻銘者数			—	87名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、平成26年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(87名)について追加刻銘を実施した。平和の礎が建設された平成7年以降の刻銘者総数は241,336名となり、計画は順調に推進されている。追加刻銘の進捗により、平和を希求する沖縄の心を県内外へ発信することができる。 また、老朽化した管理施設(分電盤及び転落防止柵)について、取替等工事に向けて設計委託を行った。工事は予算を繰り越したうえで平成28年度に行う予定となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平和の礎事業	17,366 (13,893)	平成27年度において、新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者84名の追加刻銘を実施する。 また、老朽化した管理施設(分電盤及び転落防止柵)について、工事を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な助言を行う(具体例:戦没者の戸籍簿が存在しない場合は、戦没者の当時の状況を知っている人に証明書を書いて沖縄戦で戦没したことを証言してもらうように助言する等)。	①平和の礎への追加刻銘を希望する遺族からの電話問い合わせに対しては、口頭で回答する以外に説明文を送付し、手続き方法をわかりやすく伝えるようにしている。また直接来課する遺族に対しては、追加刻銘に対する思いを聞いたうえで書類の書き方を丁寧に教えている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「平和の礎」刻銘者総数	241,227名 (25年度)	241,281名 (26年度)	241,336名 (27年度)	↗	—
状況説明	各年度ごとの平和の礎追加刻銘者数にはばらつきはあるが、総刻銘者数は着実に増加している。 当該取組により、引き続き新たな追加刻銘者の認定を行い、平和を願う沖縄のこころを世界に発信していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化
・戦争体験者の高齢化、記憶の風化等の要因により、新たな追加刻銘者の認定が難しくなっている。
・沖縄戦の戦没者であることの立証資料の収集等、遺族の負担が大きくなってきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・追加刻銘等に係る手続きについて、遺族の負担を軽減する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な助言を行う(具体例:戦没者の戸籍簿が存在しない場合は、戦没者の当時の状況を知っている人に証明書を書いて沖縄戦で戦没したことを証言してもらうように助言する等)。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄平和賞の推進	実施計画 記載頁	370	
対応する 主な課題	○沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人団体を隔年で顕彰し、その活動を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	第6回沖縄平和賞の授与(1件)	第7回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第7回沖縄平和賞の授与(1件)	第8回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第8回沖縄平和賞の授与(1件)	→	県 沖縄平和賞委員会
	受賞団体への支援 県内外へ受賞団体の活動状況を発信 (県HPへの掲載、パネル展等の開催) 平和賞折り鶴キャンペーンの実施及び募金の協力依頼等						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平和・創造発信事業	10,799	10,749	第8回沖縄平和賞受賞の開催に向けて、推薦人に対して受賞候補者の推薦依頼を行い、推薦のあった候補者の詳細調査を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
第8回沖縄平和賞受賞候補者の推薦依頼			—	1,247件
推薦のあった候補者の詳細調査			—	31件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	第8回沖縄平和賞の開催に向けて、受賞候補者の推薦依頼を行った。推薦のあった候補者の詳細調査を行った結果、詳細な情報が得られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平和・創造 発信事業	17,631	第8回沖縄平和賞授賞式の開催に向けて、折り鶴キャンペーン及び沖縄平和賞支援募金にかかる広報を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①関連するイベント(観光感謝の夕べ等)や、団体との連携によるパネル展の実施及びホームページの更なる充実等により引続き広報の強化を図り、沖縄平和賞支援募金の取り組みを強化し運営費に占める県負担金の割合を低減する。</p> <p>②受賞候補者の推薦依頼業務や、授賞式の内容検討及び賞牌・記念品の見直し等により更なる経費縮減を図る。</p>	<p>①沖縄市、北谷町、沖縄県立図書館等と連携し、パネル展を実施するとともに、県内大手スーパーにおける店頭募金を実施した。</p> <p>②受賞候補者の推薦人データベースの更新を実施し、多方面にわたる推薦人への推薦依頼を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄平和賞支援募金額	4,523千円 (25年度)	5,562千円 (26年度)	3,876千円 (27年度)	→	—
状況説明	過去10年間に於いて、支援募金額は増加傾向にあるが、さらに広報を強化するなど、平和賞支援募金活動の強化に取り組む。 当取組の推進により、引き続き平和を願う沖縄のこころを世界に発信していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 副賞の賞金は募金で捻出しているが、運営費全般において県予算が占める割合が高い。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄平和賞の県民への認知度が低い。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 支援募金への継続した取組をととして、自主財源の確保に取り組む必要がある。 広報周知の強化を図り、沖縄平和賞の県内外における認知度の向上に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 受賞候補者の推薦依頼業務や、授賞式の内容検討及び賞牌・記念品の見直し等により経費縮減を図る。 関連するイベントや、団体との連携によるパネル展の実施及びホームページの更なる充実等により広報の強化を図ることで、沖縄平和賞支援募金の集金に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	実施計画 記載頁	371	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。</p> <p>○戦後67年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	戦争体験者の言映像(30件程度)のデジタル化、多言語化(5カ国語)	外部機関(平和団体)等への移譲検討				→	県
	インターネットを通して発信						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平和学習デジタルコンテンツ整備事業	1,560	1,560	沖縄戦体験者の証言等を「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信した。 また、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承するため、関係機関との連携を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄戦体験者の証言等を「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信した。 外部機関への移譲検討を行い、適切な受け入れ先と交渉を進めている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平和学習デジタルコンテンツ整備事業	1,482	継続して「沖縄平和学習アーカイブ」サイトのインターネットを通して発信し、関係機関との連携により、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承する。 外部機関と、受入交渉を進め、データの移譲を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県のホームページ等とおして、引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促進する。	①県のホームページ等とおして、引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促した。
②外部機関(平和団体等)への移譲について、平和団体以外にも対象を広げ検討する。	②外部機関への移譲検討を行い、適切な受け入れ先と交渉を進めた。
③関係機関との連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。	③ラジオ等からの取材にも対応し、広く活用してもらうよう促した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「沖縄平和学習デジタルアーカイブ」サイトへのアクセス件数	14,649件 (25年)	16,674件 (26年)	14,679件 (27年)	→	—
状況説明	平成25年度は、戦争体験者の証言等の多言語化等に取り組んだが、本サイトの周知不足のため本サイトへのアクセス件数がやや落ち込んだ。平成26年度は、検索機能を追加するなど、利便性向上に取り組み、若干持ち直している。 年によりアクセス件数の増減はあるものの、本サイトを通して平和を希求する沖縄の心を国内外に発信している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データを載せるソフト等の変化があるため、長期でインターネットを通して発信するためには、管理・更新等に多額の費用がかかると見込まれる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・類似する他のアーカイブサイトが多数立ち上がっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関等への移譲を検討する必要がある。 ・各種のアーカイブサイトがインターネットを通して発信されており、差別化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・データを適切に管理・閲覧できる機関に移譲を行うとともに、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、事前学習等の平和学習教材としての活用を促進する必要がある。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄全戦没者の追悼	実施計画 記載頁	371	
対応する 主な課題	○沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	冷厳な歴史的事実にかんがみ、戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、沖縄全戦没者追悼式を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄全戦没者追悼式の開催(「慰霊の日」6月23日)					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	19,662	19,602	沖縄戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、6月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄全戦没者追悼式の開催			—	実施
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	式典では、多くの一般県民や内閣総理大臣をはじめとする要人など多くの参列者により沖縄戦で犠牲となったみ霊を慰めるとともに、NHKによる式典の中継放送等により、世界の恒久平和を願う沖縄のこころを全国に発信した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	15,154	沖縄戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、6月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県ホームページや広報誌、マスメディア等を活用し、来場の際はシャトルバス、公共交通機関(バス、タクシー等)を利用する旨の周知を図る。	①県ホームページや広報誌、マスメディア(地元紙)を活用し周知を図ったが、車で会場に来場する方も多く会場周辺が渋滞した。
②シャトルバスを増便することで式典参加者がスムーズに参加できるようにする。	②前年度よりもシャトルバスを増便することで、多くの参加者がスムーズに参加することができた。
③車イスの貸出についても返却場所の周知徹底を図る。	③返却場所の周知を図ったが車イスの返却が遅れるケースがあった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
追悼式参列者の推移	約5,800人 (25年度)	約5,000人 (26年度)	約5,400人 (27年度)	→	—
状況説明	平成27年度は戦後70年ということもあり、平成26年度よりも参加者が増加した。本式典は先の大戦で犠牲となられた人々のみ霊を慰めるとともに、沖縄の平和の心の発信となる重要な式典であり、今後も開催を続ける。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車イスの貸し出しについて、貸出後に返却されないケースがある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5,000名以上の参列者が集中するため、式典会場付近道路において交通渋滞が発生する。また、参列者の多くは高齢の方が多いため、交通渋滞により体調を崩す人が増えることが懸念される。 ・入場するまでに時間がかかるとの苦情がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・車イスを貸し出す際に、返却場所や返却時間等の周知徹底を図る必要がある。また、動線等を考慮し、より利用しやすい貸出及び返却場所を検討する。 ・会場整理にかかる人員増を図り、スムーズに入場出来るようにする必要がある。 ・シャトルバスや公共交通機関を利用する旨の周知徹底を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・車イスの貸し出しについても返却場所及び返却時間の周知徹底を図るとともに、貸出及び返却場所をわかりやすく表示する。 ・入場口や会場整理にかかる人員の増を図り、スムーズに入場出来るようにする。 ・県ホームページや広報誌、マスメディア等を活用し、来場の際はシャトルバス、公共交通機関(バス、タクシー等)を利用する旨の周知を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	慰霊塔(碑)のあり方検討	実施計画 記載頁	371	
対応する 主な課題	○戦後67年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	戦友や遺族等が深い思いを込めて建立した慰霊塔(碑)の中には、関係者の高齢化等に伴い、十分に管理がなされていない課題が顕在化していることから、慰霊塔(碑)の建立意義や今後の管理方法等について検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	慰霊塔(碑)調査					→	県 市町村等 関係団体
	慰霊塔(碑)の今後のあり方検討						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	0	0	慰霊塔(碑)のあり方検討協議会で議論をした内容を踏まえ、国に対して要請を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	慰霊塔(碑)のあり方協議会において示された方向性に基づいて、国に対して要請を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	0	慰霊塔(碑)に関する国の動向を見極めていきたい。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①慰霊塔(碑)の管理問題を解決するため、慰霊塔(碑)の整理統合事業を行うこととなる国と連携を図る。	①慰霊塔(碑)のあり方検討協議会においてまとめた一定の方向性を踏まえて国に対して要請を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	—	-
状況説明	慰霊塔(碑)のあり方検討協議会において検討された一定の方向性を踏まえ、関係者の高齢化等に伴い、十分に管理がなされていない慰霊塔(碑)の管理問題解決のため、国に対して要請を行った。国と連携を図りながら今後の動向を見極めたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成26年度の慰霊塔(碑)のあり方検討協議会において一定の方向性(国への沖縄の実情を踏まえた慰霊塔(碑)の要望)が示され平成27年度に国に対して要請を行ったことから、平成28年度はあり方検討協議会を開催する予定はない。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・慰霊塔(碑)の整理統合事業を実施する国と連携を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・慰霊塔(碑)の管理問題を解決するため、慰霊塔(碑)の整理統合事業を行うこととなる国と連携を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
施策	②平和協力外交地域としての貢献			
(施策の小項目)	—			
主な取組	平和・人権問題研究所の設置促進	実施計画 記載頁	371	
対応する 主な課題	○国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、我が国が果たす役割は大きいことから、東アジアの中心に位置する沖縄に、平和や人権問題に関する調査研究や問題解決に向けた情報発信等を行うための平和・人権問題研究所の設置を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関(国等)からの情報収集		他県類似施設からの情報収集		シンクタンク等からの情報収集	→	県
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県には平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平和の礎や沖縄平和賞事業、また、平和祈念資料館において実施している平和・人権問題の解決に向けた既存事業の充実について検討はしたが、検討結果を取りまとめているためやや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県には平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討する。	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①平和・人権問題研究所の設置については引き続き情報収集を行い、県内外の調査に基づいた検証を行っていく。</p> <p>②また、県には平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを平行して検討する。</p>	<p>①平和・人権問題研究所の設置については引き続き情報収集を行った。</p> <p>②県は、平和の礎、平和祈念資料館及び沖縄平和賞などを通して、平和を希求する沖縄県民の心を世界へ発信し、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献するよう努めている。また、平和祈念資料館においては、カンボジアや台湾の博物館等に対して、平和を発信する博物館作りの交流事業を行っている。これら事業を充実させ、事業の認知度や来館者数を増加させる取組を検討していく。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
平和祈念資料館の入館者数	391,632人 (23年)	371,368人 (27年)	423,000人	△20,264人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
平和祈念資料館の入館者数	375,411人 (25年)	362,092人 (26年)	371,368人 (27年)	→	—
状況説明	<p>平和・人権問題研究所の設置促進にあたり、平和の発信及び広報啓発を担う平和祈念資料館のデータを参考に、機能面の検討をしつつ、今後(研究所の)成果指標を定めていきたい。 ※成果指標及び参考データについては、研究所を構築しない場合、既存の施設(平和祈念資料館)を利用する可能性を視野に入れて設定したもの。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全額国庫(建設費1,225百万円、人件費98百万円、運営費56百万円)による研究所の設置促進(誘致)を目指すこととしているため、国の事業にふさわしい理論構成と、他の施設との差別化が必要となる。 ・本県は、平和の礎、平和祈念資料館及び沖縄平和賞などを通して、平和を希求する沖縄県民の心を世界へ発信し、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献するよう努めている。また、平和祈念資料館においては、カンボジアや台湾の博物館等に対して、平和を発信する博物館づくりの交流事業を行っている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和・人権問題研究所の設置については、利用頻度と運営コストの費用対効果や、平和祈念資料館等の類似施設との差別化などの問題点が提起されている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、沖縄戦の悲惨な体験や歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信することが平和外交地域として世界平和に貢献することへつながり、ひいては沖縄の基地負担の軽減や基地の早期返還による沖縄振興の推進に寄与するものであると考える。しかしながら、現状では国に必要性が認められていないことから、同研究所の設置意義について説明できる情報収集に努める必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県には平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討する。</p>
